

平成 20 年度事業報告

平成20年度事業活動の概況

平成20年度は、造園工事業だけでなく、産業界にとって激動の年となりました。年度半ばの9月頃までは、過去最長の好景気が続き、建設業界もようやく底を打ったとの思いが拡がりました。秋になって、アメリカのサブプライムローンに端を発した金融不安に対して、当初、わが国の金融界には、影響軽微と大言壮語し多寡をくくっていたところ、年末には大津波となってわが国に押し寄せ、あっという間に100年に一度の経済危機といわれる状況になってしまいました。そして、年度後半には、この経済危機を脱却するためには、内需拡大が必要と、国際的な共同歩調のもと、借金を増やしてまでも、大規模投資がなされようとしています。このような状況の中で新たに登場したオバマ米国大統領は、地球温暖化対策を、景気浮揚に結び付けようと、「グリーンニューディール政策」を打ち出しました。その中心となっているのは、太陽光、風力等の自然エネルギーの活用や公的施設の冷暖房、照明をエネルギー効率の高い設備に交換する等「環境分野」の事業に集中投資をしようとするものです。

しかし、冠のグリーンが意味するものは、本来、樹木や草花、芝生等植物を用いての緑化活動です。21世紀は、「環境の世紀」、「みどりの世紀」だとして、緑豊かな国土づくり、都市づくりを進めるといふ、私たち造園工事業に携わる者にとって、強いフォローの風が吹いていましたが、さらに100年に一度の経済危機を乗り切るために打ち出された政策が、「グリーン……」、さらに強いフォローの風が吹いてくる素地ができあがってきました。次年度は、期待できるのではないのでしょうか。

私たち造園工事業界は、「環境の世紀」にあって、“多様な生物と共生し、自然に対する慈しみの技術”である造園技術を磨くことによって、他産業との技術的差別化を図り、環境に関する領域の中で、産業としての主役を目指してきました。そして、さらに一層、造園・環境分野における社会貢献や人材育成面において、より成果を高めるために、(社)日本造園学会と「造園・環境分野における社会貢献や人材育成のための協定」を締結しました。この協定は、本部同士の連携に留まらず、それぞれの支部間での連携も含んでいるのが特徴であり、これまで以上に産学協同による活発な活動が期待されます。

100年に一度といわれる経済危機からの脱却を図るために「内需拡大を……」とはいっても、従来の延長上の公共投資では、展開しづらい面があり、グリーンニューディールという、今までと異なる切り口で政策が検討されています。私たち造園工事業には、時代の主役産業となるチャンスがやってきたといえます。私たちは、生き物である植物を扱う唯一の産業である特色を生かし、技術と感性を養い、社会の期待に応えられる体制を備えておかなければなりません。他産業との技術の差別化です。そのため、日本庭園を通じての伝統的造園技術、技能を、

着実に中堅・若手技術者に伝えるとともに、新たな技術にも触れ、会員の総合的な技術力の向上のため、「伝統的造園技能技術継承講習会」を総支部単位で開催し好評を得ました。今後も石積み等幅広い工種、さらには地域性を踏まえた技術に対しても検討を進めたいと思います。

また、昨年に引き続き、福岡において「技術情報共有発表会」を開催しました。今回は、会員の発表に加え、協定書に基づき(社)日本造園学会からも、小木曾裕氏(造園作品選集刊行委員会委員)により、「造園作品選集と造園界のこれから」をテーマに、施工業界と学会さらにコンサルタント業界の連携による造園の総合力について考える発表が行われました。

私たち造園工事業をはじめ専門工事業21職種で実施してきた認定資格「基幹技能者」制度が、建設業法の改正によって、本年度から法律に基づく制度「登録基幹技能者」となりました。本協会は、いち早く「造園基幹技能者講習実施機関」の認定を得、登録機関団体となり、「造園基幹技能者」資格を有する者に対する特例講習を実施するとともに新制度に基づく講習も開始しました。なお、「登録基幹技能者」は、平成20年度から経審で加点評価されることが決まっています。

設計・施工一体型の発注方式等仕事の発注環境に変化がある中、日造協は技術委員会を中心に、(社)ランドスケープコンサルタンツ協会と、「造園ものづくり」について意見交換を進めてきました。5月に開催された「(社)日本造園学会全国大会」(北海道大学)において、学会のランドスケープ技術研究委員会・(社)ランドスケープコンサルタンツ協会の未来委員会と共に「環境時代をリードするランドスケープ - 良質な造園空間創造に向けて - 」と題して、今までの議論を踏まえた発表を行いました。

全国造園デザインコンクールは、35回目を迎えました。全国から350作品の応募があり、文部科学大臣賞は、須坂園芸高等学校(長野)が4年連続の受賞、国土交通大臣賞は、村居忠司君(八日市南高等学校・滋賀)が受賞しました。今年から表彰式に、指導教諭・学生・日造協会会員・ランドスケープコンサルタンツ協会会員の参加を募り、藤井審査委員長(千葉大学教授)の司会により、受賞者による作品発表をもとに会場との意見交換を行いました。参加した設計・施工のプロからのアドバイス、指導教官の持つ課題等造園人の育成を支える面での強化向上につながる有意義な場となりました。

平成20年度に行いました事業の主な活動成果は、以下のとおりです。

平成20年度事業報告

第1 造園技術・造園資材・造園工事施工の合理化及び造園業の経営の改善に関する調査研究

1. 会員の実態調査

本調査は会員の事業の実態を把握することによって、企業経営の改善、経営基盤の強化・充実を図るための基礎資料を得るために実施し、およそ800社から提出があり、回収率は71.5%でした。

調査結果を集計・分析し「実態調査表のとりまとめ結果」として会員へ配布した。

2. 造園施工建設システムの研究

入札制度改革として導入が拡大されている、一般競争入札、総合評価落札方式など過年度の研究を基に造園にふさわしいものづくりのありかたについて、技術委員会を中心に(社)ランドスケープコンサルタンツ協会と意見交換会を実施し、より良質な公共造園空間の創出にむけた設計、施工、管理ならびに評価手法のあり方について検討を行い日本造園学会全国大会のミニフォーラムで発表を行なった。

3. 植栽基盤技術の検討

植栽基盤診断士が現場で活用できるよう植栽基盤整備事例のデータベース構築に着手した。

4. 街路樹剪定技術

街路樹剪定士のさらなる普及啓発および剪定技術向上のために造園技術者、発注者を対象に講習会、提言等を行なった。

5. 企業基盤の強化と活性化

労務費調査への対応に関する情報提供などを通じて、処遇改善への啓発を行った。

第2 公園緑地・道路・河川・住宅・工場・学校等の緑化行政に対する協力

「全国造園フェスティバル2008」を全国80箇所の都市公園等で開催し、市民との交流やテレビ・新聞等のメディアでの報道により、造園業を広く周知できた。

また、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会、「日本の景観を良くする国民運動推進会議」全国大会、全国都市緑化フェア、春の都市緑化推進運動、都市緑化月間、道路をまもる月間、河川愛護月間等に協力した。

第3 造園技術の国際交流及び協力の促進

1. 国際委員会を設置した。

2. 国際園芸博覧会の認証機関である国際園芸家協会(AIPH)の日本代表会員機関として、スプリングミーティング(4月24日~25日・ハンガリー・ブダペスト)、第60回

AIPH総会(10月26～29日・UAE・ドバイ)、スプリングミーティング(3月10日～11日・台湾・台北)に出席した。

3. 国際園芸家協会(AIPH)の調査への対応
毎年度実施されている各国の花卉、樹木生産の実態調査に協力した。
4. 国際公園・レクリエーション管理行政連合(IFPRA)の会員として国際交流に努めた。
5. 国際造園家連盟(JapanIFLA)の監事として国際交流に努めた。
6. 国際樹木家協会(仮称)(ISA)の活動プログラムについて日本での普及、啓発の方向など情報交換を行い国際交流に努めた。
7. ポートランド日本庭園財団との情報交換により北アメリカの日本庭園維持管理についての今後のありかた等について意見交換を行なった。
8. 欧州造園建設業協会(ELCA)との情報交換を行った。
9. 浜名湖で開催される「浜名湖フラワー&ガーデンフェア2009」のB2博覧会認定のサポートを行った。
10. 国際委員会からの海外情報発信について検討した。

第4 造園業に関する情報、資料の収集、提供

1. 幅広い造園団体の結集を図り、事業活動の強化に努めるため、造園団体連携特別委員会で検討を進めた。
2. 公共工事の入札契約制度改革への対応を図るための情報を提供するため、最新の情報収集と造園建設業界として要望書を取りまとめ国に要望活動を行った。
3. 雇用改善推進事業の実施

雇用の改善を図るために、雇用管理責任者会議並びに各種講習会を実施して、人材育成と資格制度の普及、労働福祉の改善に努めた。また、若年者の入職促進のためパンフレット「造園の仕事」を改版し、会員・高等学校・大学等へ配布した。

4. 安全運動の推進

建設業労働災害防止協会の造園工事業に係る建設業労働安全衛生マネジメントシステム構築のためのマニュアル及び危険性又は有害性等の調査マニュアルの作成に協力し、ツリークライミング、機械作業についての標準モデルを作成した。

平成19年度に実施した、造園工事、造園維持管理業務等における事故(労働災害・第三者災害・物損等)に関するアンケートの調査結果について報告書の取りまとめを行い会員へ配布・周知した。また、「造園安全衛生管理の手引き」の改訂に着手した。

全国安全週間ポスター、全国労働衛生週間ポスターを制作し会員へ配布した。

5. 技術情報の共有推進

会員向けに特化した技術情報を提供するため、技術情報を簡易に蓄積できるシステムの構築を検討し、会員システムの改良を行った。

6. 伝統技術の承継

伝統技術の承継を図るため、移植技術と石組み技術について(財)建設業振興基金の助成による映像資料、テキストを使用して全国9総支部で講習会を開催した。

総支部	開催日	開催地	受講者数
北海道	2009/1/30	北海道札幌市	15
東北	2009/2/12	宮城県仙台市	31
関東・甲信	2008/11/19	東京都渋谷区	31
中部	2008/11/13	愛知県名古屋市	21
近畿	2008/11/25	大阪府大阪市	32
中国	2009/2/14	広島県広島市	37
四国	2008/11/17	愛媛県四国中央市	36
九州	2008/12/3	福岡県福岡市	43
沖縄	2008/11/8	沖縄県中頭郡西原町	29
合計			275

7. 技術情報共有発表会の開催

各総支部、支部で取組まれている調査研究の成果として蓄積されている貴重な技術情報を、会員が共有、活用し、技術力向上を図ることを目的として、第2回目を福岡で実施するとともに、造園・環境分野における社会貢献や人事育成面において、成果を高めるため日本造園学会と「協力協定」を締結した。

8. 造園おさまり集と街路樹の良否資料の収集整理

造園空間におけるおさまりの客観的評価基準を示すことを目的として、造園空間のおさまり集（道空間）の分類整理に着手した。

また、街路樹剪定の評価基準の実現を目指して、画像を活用した樹種ごとの剪定評価分類整理を行った。

9. 「日造協が考える緑化樹木のCO₂吸収のめやす」パンフレットを作成した。

第5 関係行政庁その他関係機関への政策提言、建議、要望等

1. 4月14日に全国都市計画主管課長会議に出席し、最新の都市計画関連情報の収集に努め、会員に発信した。
2. 4月17日に全国都市公園・緑化・緑地保全主管課長会議に出席し、19年度の公園・

緑化行政情報の収集を図り、会員に発信した。

3. 7月24日に開催された国土交通省本省と(社)建設産業専門団体連合会との定例意見交換会に出席した。

4. 11月6日に国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観課と意見交換会を行った。

5. 11月7日に国土交通省関東地方整備局とのヒアリングを行った。

6. 緑に関連する税制の改正要望

9月25日に平成21年度税制改正要望として、緑化施設に係る特別償却制度の創設(所得税・法人税)固定資産税の課税標準の特例措置の延長を自由民主党へ要望した。

第6 造園技術者及び技能者の養成、資格の認定並びに研究会・講習会等の開催

1. 資格認定

「登録造園基幹技能者」

平成10年度から(社)日本造園組合連合会と共催で実施している「造園基幹技能者」が、平成20年度から新たに「登録基幹技能者」制度へ移行した。

19年度以前の認定者は「特例講習」の受講により「登録基幹技能者」へ移行できる。

建設産業における基幹技能者の一層の周知・活用を推進することを目的として設立された、基幹技能者に係る資格制度運営団体主体の「基幹技能者制度推進協議会」に委員を派遣し、意見発表や調査報告を行なった。

登録造園基幹技能者講習の実施結果

開催地	日程	会場名	受講者	認定者数
大阪府	平成20年11月20日～21日	新梅田研修センター	20名	20名
東京都	平成21年 1月14日～15日	日本教育会館	29名	29名

登録造園基幹技能者の累計

認定の種類	年度											合計
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
登録造園基幹技能者	550	1,188	458	334	183	218	219	327	240	90	49	3,856
特別認定者	5	1		1								7
合計	555	1,189	458	335	183	218	219	327	240	90	49	3,863

() 本認定研修会講師でかつ1級造園技能士の資格保有者であり、資格取得を申請した者
旧制度の認定者を含む

「街路樹剪定士」

「街路樹剪定士研修会・認定試験」を2総支部・21支部で実施し、596名を「街路樹剪定士」と認定した。

また、剪定指導能力・街路樹景観づくりの提案能力を有し、地域の街路樹に関する問い合わせに対応できる「街路樹剪定士指導員」を認定する「街路樹剪定士指導員研修会」を関東・甲信と九州の2会場で実施し、20名を認定した。

20年度末に資格更新期限を迎えた平成10～16年度の認定者を対象に資格更新研修会を行った。

街路樹剪定士資格制度の普及・啓発のため、広島県東広島市、千葉県君津市、東京都江東区で街路樹管理担当者を対象にした講習会で講演を行なった。

街路樹剪定士研修会・認定試験の実施結果

支部名	開催地		開催日	受験者数	合格者数	合格率	認定者数
	学科	実技					
鹿児島県	***	鹿児島市	2008/8/22	3	3	100.0%	3
中部総支部	名古屋市	***	2008/10/7	***	***	***	***
岡山県	岡山市	岡山市	2008/10/21-23	30	29	96.7%	29
長野県	松本市	松本市	2008/11/6,7,13	8	8	100.0%	8
広島県	東広島市	東広島市	2008/11/13-14	18	16	88.9%	16
埼玉県	さいたま市	上尾市	2008/11/13-14,28	29	28	96.6%	28
千葉県	千葉市	千葉市	2008/11/12-14	51	45	88.2%	45
京都府	京都市	京都市	2008/11/15,22-23	39	38	97.4%	38
神奈川県	横須賀市	横須賀市	2008/11/18-20	60	51	85.0%	51
宮崎県	高鍋町	高鍋町	2008/11/21	29	26	89.7%	26
東京都	渋谷区	多摩市	2008/12/2-3	60	55	91.7%	55
愛知県	***	愛知郡	2008/12/8	58	56	96.6%	55
三重県	***	津市	2009/1/10	21	19	90.5%	19
山口県	山口市	山口市	2009/1/15-16	26	23	88.5%	23
岐阜県	***	岐阜市	2009/1/17	7	6	85.7%	6
四国総支部	高松市	高松市	2009/1/21-22	18	18	100.0%	18
福岡県	北九州市	北九州市	2009/1/30-31	53	48	90.6%	48
静岡県	***	静岡市	2009/1/31	28	26	92.9%	26
北海道	旭川市	旭川市	2009/2/25-27	30	23	76.7%	23
富山県	富山市	富山市	2009/3/5-6	20	20	100.0%	20
熊本県	上益城郡	上益城郡	2009/3/6-7	30	30	100.0%	30
群馬県	前橋市	前橋市	2009/3/26-27	15	13	86.7%	13
岩手県	盛岡市	盛岡市	2009/3/26-28	20	16	80.0%	16

平均
合計 653名 597名 91.9% 596名

街路樹剪定士指導員認定研修会の実施結果

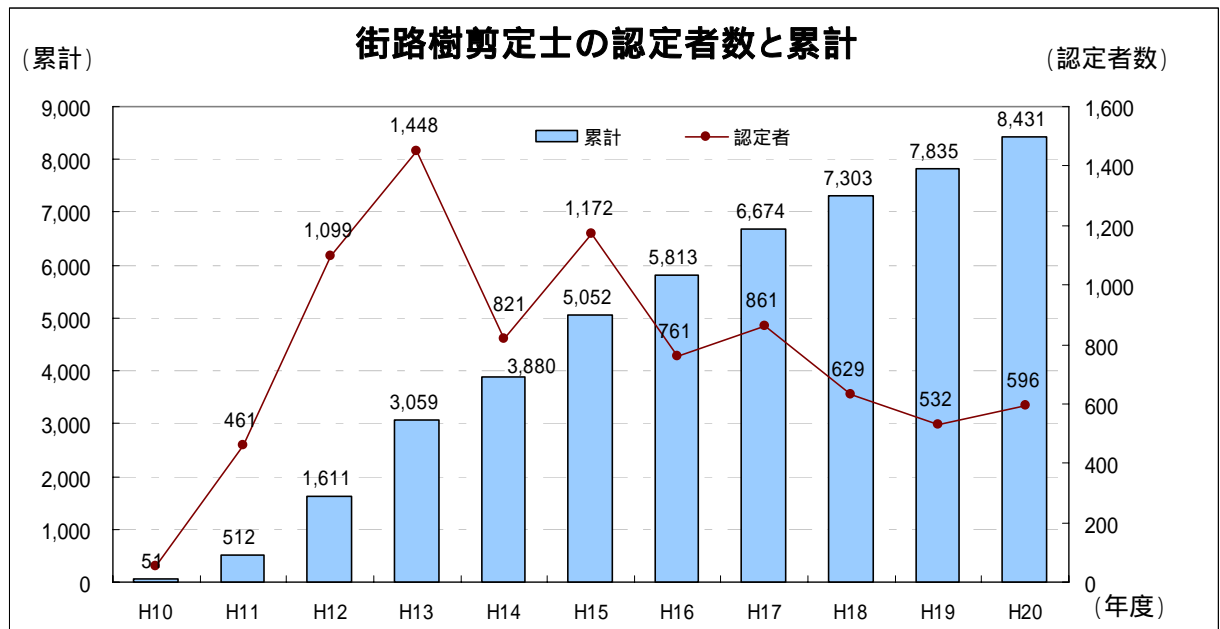
開催地	日程	会場名	受講者	認定者数
福岡県	平成21年2月20日～21日	内山緑地建設(株)・久留米筑水高等学校	18名	15名
千葉県	平成21年3月5日～6日	内山緑地建設(株)・君津市内	7名	5名

街路樹剪定士認定者の累計

認定の種類	年度												合計
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
街路樹剪定士		404	1,059	1,448	821	1,172	761	861	629	532	596	8,283	
街路樹剪定士指導員	51	52	43		13		24	22		14	20	239	
との重複分			3		13		24	22		14	20	96	
街路樹剪定士 指導員講師		5					2				2	9	
との重複分							2				2	4	
合計	51	461	1,099	1,448	821	1,172	761	861	629	532	596	8,431	

注「街路樹剪定士」の有資格者が「街路樹剪定士指導員」として認定されているため、重複分を差し引いている。

()後に登録認定申請があったため1名追加



「植栽基盤診断士・植栽基盤診断士補(修了認定)」

植栽基盤診断士補研修会(5～6月の2日間)と植栽基盤診断士認定試験の学科試験(9月7日)を各総支部で、実技試験(11月28～30日)を国営昭和記念公園で実施した。

合否判定は9月30日に学科試験の結果について、12月17日に実技試験の結果について「認定審査委員会」により、56名を植栽基盤診断士と認定した。

認定者の累計は植栽基盤診断士が666名、植栽基盤診断士補の修了認定者が1,682名となった。

更新時期を迎えた平成17年度の認定者の資格更新手続きを行った。

植栽基盤診断士に関わる研修会・認定試験の実施結果

総支部	植栽基盤診断・ 地盤調査実技研修会	植栽基盤診断士補 修了試験	植栽基盤診断士			
			学科試験		実技試験	
	受講者	修了認定者	受験者	合格者	受験者	合格者
北海道	4	5	8	1	1	1
東北	1	1	3	2	3	3
関東・甲信	72	56	43	24	26	25
北陸	0	0	0	0	2	2
中部	18	16	11	7	7	6
近畿	0	19	13	5	6	5
中国	0	0	0	0	1	1
四国	1	1	0	0	0	0
九州	36	36	27	13	13	12
沖縄	0	0	5	0	1	1
全国計	132	134	110	52	60	56

植栽基盤診断士・植栽基盤診断士補の累計

資格認定	年度						合計 (名)
	15	16	17	18	19	20	
植栽基盤診断士	183	133	111	85	98	56	666
植栽基盤診断士補 修了	578	339	231	206	194	134	1,682

2. 研修・講習会

「植栽基盤診断・地質調査実技研修会」

植栽基盤診断に必要な地質調査の実技研修会を4総支部・1団体で実施した。

「植栽基盤診断士補研修会」

植栽基盤診断士補としての知識を身につけるための講習会を5総支部で実施した。

「経営者研修会」

関東・甲信総支部と共催し「造園業経営者にとっての相続税対策」研修会を実施した。

3. 造園CPD(継続教育)制度の活用

造園CPD協議会構成団体として制度の普及と会員の募集を行った。

単位を取得するための方法について会員へ情報提供した。

造園技術者が取り組みやすい認定プログラムを実施した。

申請	プログラム数
本部	8
北海道総支部	10
東北総支部	1
関東・甲信総支部	4
中部総支部	5
近畿総支部	6
中国総支部	3
四国総支部	3
九州総支部	8
沖縄総支部	2
北海道支部	2
青森県支部	1
岩手県支部	1
宮城県支部	1
秋田県支部	1
山形県支部	1
福島県支部	4
茨城県支部	1
栃木県支部	1
群馬県支部	2
埼玉県支部	19
千葉県支部	5
東京都支部	3
神奈川県支部	7
山梨県支部	1
長野県支部	2

申請	プログラム数
新潟県支部	1
富山県支部	1
岐阜県支部	2
静岡県支部	2
愛知県支部	5
三重県支部	1
福井県支部	1
滋賀県支部	5
京都府支部	3
大阪府支部	1
兵庫県支部	1
岡山県支部	2
広島県支部	2
鳥取県支部	1
島根県支部	2
山口県支部	2
徳島県支部	1
香川県支部	3
高知県支部	1
福岡県支部	8
佐賀県支部	5
長崎県支部	6
熊本県支部	5
大分県支部	5
宮崎県支部	6
鹿児島県支部	15
沖縄県支部	4

合計 193

総支部・支部の同時開催のため、重複しているプログラムもある。

4. 第46回技能五輪全国(東京)大会への参加と運営委員の参加

平成20年10月31日から11月3日まで東京・千葉を主会場に開催された第46回技能五輪全国大会へ運営委員・競技委員を派遣した。また、造園職種において優秀な成績を収めた者へ表彰(日造協会長及び造園連理事長連名)を行った。

5. 総支部・支部開催の講習会等へ講師を派遣した。

講習会名	開催支部	年月日
これからの造園ビジネス	四国総支部	08/05/14
地球温暖化と校庭の芝生化	岐阜県支部	08/06/13
指定管理者の更新と事業計画	千葉県支部	08/07/17
植栽基盤診断士の啓発と普及	北海道総支部	08/08/28
植栽基盤診断士の啓発と普及	九州総支部	08/09/02
造園CPDの活用と実施	茨城県支部	08/09/25
美しい沿道を創るための緑化技術	熊本県支部	08/09/29
公共空間における緑の技術	広島県支部	08/11/20,21
造園建設業の今後の展望	大分県支部	09/02/13
美しい都市景観を創る街路樹の役割	高知県支部	09/03/24

第7 造園・環境緑化に関する普及啓発及び広報活動並びに機関紙、図書の刊行

1. 社会貢献活動への取り組み

国又は地方公共団体等と災害時における応急対策業務について定めた災害協定を東北総支部、福岡県支部等で締結した。

京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の趣旨に賛同し法人登録している。

2. 造園建設功労賞等の表彰

緑化事業の推進並びに業界の発展に著しい業績等があった者に対し、表彰規程に基づき、会長が表彰した。

3. 第35回全国造園デザインコンクールの実施

(社)ランドスケープコンサルタンツ協会・全国高等学校造園教育研究協議会共催、文部科学省・国土交通省・全国農業高等学校長協会・(社)日本造園学会・NHKの後援を得て、第35回全国造園デザインコンクールを行なった。

このコンクールは若手造園人やこれから造園分野に進もうとする学生のデザインと設計技術の向上のため行なっているもので、一般の部・大学生の部・高校生の部の3部門、A住宅庭園・B街区公園・C公共的空間・D実習作品の4課題で構成している。

応募総数は349点で、うち入選18点・佳作10点・奨学賞26点の計54点が
入賞した。なお、最も優れた作品に対して国土交通大臣賞を、最も指導力の優れた
高等学校に対して文部科学大臣賞が授与された。

賞	氏名	所属
文部科学大臣賞	長野県須坂園芸高等学校	
国土交通大臣賞	村 居 忠 司	滋賀県立八日市南高等学校
(社)日本造園学会会長賞	中 島 里 彩	滋賀県立八日市南高等学校
(社)日本造園建設業協会会長賞	一 二 三 徹 也	広島県立庄原実業高等学校
(社)ランドスケープコンサルタンツ協会会長賞	大 櫃 史 生	風景計画設計事務所
全国高等学校造園教育研究協議会長賞	小 澤 智 記	埼玉県立児玉白楊高等学校
	小 林 彩 実	長野県須坂園芸高等学校

4. 表彰

(1) 表彰

平成20年度 第24回 都市公園コンクール表彰(協賛)

国土交通大臣賞

造園施工

群馬清風園・前橋園芸・赤城グリーン共同企業体

国土交通省都市・地域整備局長賞

造園施工

生駒造園土木(株)/(株)石勝エクステリア

(社)日本公園緑地協会会長賞

造園施工

西武造園(株)

管理運営

イビデングリーンテック(株)

(2) 功労者の表彰

平成20年 春の褒章

旭日双光章

神奈川県支部 (株)みやした園芸代表取締役 鈴木 一 松

埼玉県支部 安行造園(株) 代表取締役 松 本 孔 志

黄綬褒章

北海道支部 (株)北海道造園コンサルト代表取締役 笹 本 知

茨城県支部 (株)石翠園代表取締役 永 島 生 雄

平成20年 秋の褒章

黄綬褒章

東京都支部 (株)富士植木代表取締役社長 成 家 次 男

神奈川県支部 藤造園建設(株)代表取締役社長 藤 巻 司 郎

鹿児島県支部 桂造園(株)代表取締役 間世田 武 裕

平成20年度国土交通大臣表彰

北海道支部 (株)国策代表取締役 早 坂 有 弘

茨城県支部	(株)植正園代表取締役	猪瀬清次
東京都支部	加勢造園(株)代表取締役	加勢充晴
東京都支部	王子木材緑化(株)取締役	細田美樹
神奈川県支部	藤造園建設(株)取締役顧問	矢作達彦
三重県支部	足尾造園土木(株)代表取締役社長	足尾春生
福井県支部	(有)中野造園代表取締役	中野範之
京都府支部	(株)植藤造園常務取締役	西本泰久
奈良県支部	(株)郡山共同園芸代表取締役	小柳勝英
佐賀県支部	(株)葉隠緑化建設代表取締役	久保和男

平成20年度 都市緑化及び都市公園整備・保全美化運動における

都市緑化功労者の国土交通大臣表彰

千葉県支部	藤木園緑化土木(株)代表取締役	望月勝保
宮崎県支部	(株)園田グリーンセンター代表取締役社長	田中和紀
沖縄県支部	(有)丸喜緑化代表取締役	喜屋武忠信

平成20年度 第17回優秀施工者国土交通大臣顕彰

埼玉県支部	(株)清香園	庄田輝明
千葉県支部	千葉砂防植産(株)	秋元福次
山梨県支部	(株)アセラグリーン	田中芳夫
富山県支部	富山興業(株)	吉田平進
岐阜県支部	(株)岐阜造園	岡崎一郎
静岡県支部	(株)江間種苗園	宮地和好
京都府支部	植彌加藤造園(株)	田尻喜之
和歌山県支部	吉田造園土木	吉田正造
広島県支部	興国園芸(株)	青柳若樹
高知県支部	(株)双葉造園	比與森睦夫
福岡県支部	田丸造園建設(株)	奥田勝

5. 造園・環境緑化産業振興会((社)日本造園建設業協会、(社)日本植木協会、(社)日本造園組合連合会、(社)ランドスケープコンサルタンツ協会、(社)日本公園施設業協会)の活動

造園・環境緑化産業振興会代表者会議の開催

平成20年10月8日弘済会館において国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観課と振興会代表者との意見交換を行った。

シンポジウム「歴史街づくりの展開」の開催

「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」歴史まちづくり法(略称)の制定を機に、法律の趣旨が広く理解されるよう市民、公共団体への啓発を図るとともに、造園・環境緑化の知識と技法が歴史まちづくりに果たす

役割を考える機会とするために、平成20年11月18日 千代田放送センターにおいて、講演並びにパネルディスカッションを開催した。

プログラム

1) 講演「歴史まちづくりの展開」

講師：小林 昭氏（国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観課長）

2) 講演「歴史まちづくりとランドスケープ」

講師：進士五十八氏（東京農業大学地域環境科学部教授）

3) パネルディスカッション「歴史まちづくり法への期待」

コーディネーター：進士五十八氏（東京農業大学地域環境科学部教授）

パネリスト：小林 昭氏（国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観課長）

西村幸夫氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）

高谷基彦氏（京都市都市計画局都市景観部景観政策課長）

小野佐和子氏（千葉大学園芸学部教授）

糸谷正俊氏（（株）総合計画機構代表取締役社長）

公益法人移行講習会の開催

平成21年2月27日 都市計画会館において、内閣府公益認定等委員会事務局より講師を招き、講習会を開催した。

6. エコ・グリーンテックへの出展

平成20年10月31日～11月2日 日比谷公園において、一般市民等に日造協の事業活動の広報を行った。

7. 機関紙の発行

最新の官民情報・技術情報等を幅広く取り入れた機関紙「広報日造協」を毎月発行し、会員並びに関係方面に広く配付した。

8. 会員名簿の発行

会員並びに関係官公庁等に配付した。

9. 図書の刊行

街路樹剪定ハンドブック

植栽基盤整備ハンドブック

植栽基盤整備 - 調査のてびき -

造園安全衛生管理の手引き

植栽基盤診断士フィールド手帳

美しい街路樹をつくる - 樹形のつくり直し -